

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 25.11.19 第 185 回国会第 8 号

11 月 19 日（火）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 ①防災・減災等に資する国土強靱化基本法案（二階俊博君外 11 名提出、第 183 回国会衆法第 18 号）

②国民生活強靱化のための防災・減災対策基本法案（中川正春君外 4 名提出、衆法第 9 号）

- ・①について、提案理由の説明を省略することに協議決定しました。
- ・両案について、提出者二階俊博君（自民）、吉田泉君（民主）、三日月大造君（民主）、中川正春君（民主）、高木陽介君（公明）、林幹雄君（自民）、務台俊介君（自民）、金田勝年君（自民）及び福井照君（自民）並びに古屋国務大臣（防災担当）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大 島 理 森君（自民）

- ・東日本大震災により甚大な被害が発生した教訓を踏まえ、約 2 年かけて安全な国づくりに向けた国土強靱化基本法案（以下「与党案」という。）の策定に取り組んできた提出者に、与党案の本旨及びこれに込められた信念・思いを伺いたい。

樋 口 尚 也君（公明）

- ・民主党が与党時代に実施した社会資本整備に係る事業仕分けの結果を今後どのように取り扱うのか、国民生活強靱化法案（以下「民主党案」という。）の提出者に伺いたい。
- ・民主党案が設置を定める内閣府と消防庁を中核とした新組織に配置する人員は何名程度と考えているのか。また、この組織の設置が各省庁の災害対応体制に屋上屋を重ねることにならないか。
- ・現在の災害に関する諸制度には風評被害対策の規定がないことから、事前の風評被害の想定と発災後に国が安全性を証明する仕組みを制度化すべきと考えるが、与党案提出者の見解を伺いたい。

黄川田 徹君（民主）

- ・民主党案では、対策の策定及び実施の方針として、発災後 72 時間における迅速・適切な救助活動への集中的な措置について定められているが、これはどのような認識に基づく規定か。
- ・民主党案が、国民生活強靱化基本計画に定める事項として、「国民生活強靱化対策に関する予算編成の方針」を挙げているのはなぜか。
- ・発災時に最前線で働く消防団について、団員を確保し組織を強化するため、消防団に特化した立法措置が必要と考えるが、大臣及び両案提出者の見解を伺いたい。

山之内 毅君（維新）

- ・民主党案は、国民生活強靱化基本計画案の作成前に脆弱性評価について検証を受けることを定めているが、これは財政規律維持の観点からの検証という趣旨か。
- ・新たな法案によらず、現在の法的枠組みの中で強靱化の施策を推進することはできないのか、政府としての見解を伺いたい。

佐 藤 正 夫君（みんな）

- ・全国総合開発計画が国土形成計画に変わった理由及びこれに伴う考え方の変化について、国土交通省に伺いたい。
- ・両案は共に、地方が策定する地域計画に対し、国の基本計画に調和することを求めているが、具体的にはどのようなことを求めているのか、伺いたい。また、調和を求めることは道州制に逆行するのではないか。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・民主党案における「国民生活強靱化」の定義について伺いたい。
- ・与党案の定める「地域間の連携の強化」とは何を意味するのか。また、「国土の利用の在り方の見直し」とは具体的に何を想定しているのか、伺いたい。

畑 浩 治君（生活）

- ・民主党案では財政規律の維持が前面に出ている印象がある。国の施策が財政上の制約を受けないことはないが、防災や人命保護を目的とする同法律案で財政規律の維持を特記した理由は何か、伺いたい。
- ・防災や減災に資する社会資本整備は経済対策や諸外国の理解を得るためではなく、国民生活の安全・安心のために実施さ

れるべきであると考え。また、国土政策は中長期を見据え、一定の水準を保って実施されるべきと考えるが、このような視点が両案に反映されているか、伺いたい。